

	国	府	近隣市	市内一部地域
策定自治体	環境省	大阪府	高槻市	吹田市
タイトル	中長期の温室効果ガス削減目標を実現するための対策・施策の具体的な取組	地球温暖化対策地域推進計画	高槻市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)	吹田市地球温暖化対策新実行計画
策定年度	平成22(2010)年12月発表	平成7(1995)年3月策定 平成12(2000)年3月改定 平成17(2005)年9月改定	平成23(2011)年2月策定	平成23(2011)年3月策定
人口規模(人)	128,056,026	8,821,085	356,872	355,728
面積規模(km <sup>2</sup> )	377.914	1,894	105	36
目標年度	平成32(2020)年度	平成22年(2010年)	平成32(2020)年度	平成32(2020)年度
基準年度	平成2(1990)年度	平成2年(1990年)	平成2(1990)年度	平成2(1990)年度 (ただしHFC等は平成7(1995)年度)
目標値	総量で 25%削減  長期的には 平成62(2050)年度には80%削減	総量で 9%削減	総量で 削減ポテンシャル:46%削減 実行可能な削減率:25%削減  長期的には 平成62(2050)年度には60~80%削減	総量で 20%削減  長期的には 平成62(2050)年度には70%削減
対象ガス	6種類 CO <sub>2</sub> (二酸化炭素) CH <sub>4</sub> (メタン) N <sub>2</sub> O(一酸化二窒素) HFC(ハイドロフルオロカーボン) PFC(パーフルオロカーボン) SF <sub>6</sub> (六フッ化硫黄)	6種類 CO <sub>2</sub> CH <sub>4</sub> N <sub>2</sub> O HFC PFC SF <sub>6</sub>	6種類 CO <sub>2</sub> CH <sub>4</sub> N <sub>2</sub> O HFC PFC SF <sub>6</sub>	4種類 CO <sub>2</sub> CH <sub>4</sub> N <sub>2</sub> O HFC
対象部門と現状推計値	<2005年データ> 温室効果ガス全体 約138,000万t-CO <sub>2</sub> エネルギー転換部門 約8,000万t-CO <sub>2</sub> (6%) 非エネルギー部門 約14,000万t-CO <sub>2</sub> (10%) 産業部門 約44,000万t-CO <sub>2</sub> (32%) 民生部門 約40,000万t-CO <sub>2</sub> (29%) 運輸部門 約32,000万t-CO <sub>2</sub> (23%)	<2002年データ> CO <sub>2</sub> 5,397万t-CO <sub>2</sub> (一人あたり 6.12万t-CO <sub>2</sub> ) エネルギー転換部門 34万t-CO <sub>2</sub> (0.6%) 産業部門(製造業等) 2,134万t-CO <sub>2</sub> (39.5%) 民生部門 2,183万t-CO <sub>2</sub> (40.4%) 運輸部門 903万t-CO <sub>2</sub> (16.7%) 廃棄物部門 144万t-CO <sub>2</sub> (2.7%) その他ガス CH <sub>4</sub> 10万t-CO <sub>2</sub> N <sub>2</sub> O 61万t-CO <sub>2</sub> HFC等 143万t-CO <sub>2</sub>	<平成20(2008)年度データ> 温室効果ガス全体 140万t-CO <sub>2</sub> (一人あたり13.91t-CO <sub>2</sub> ) 産業部門 35.0万t-CO <sub>2</sub> (25.0%) 民生家庭部門 34.7万t-CO <sub>2</sub> (24.7%) 民生業務部門 38.1万t-CO <sub>2</sub> (27.2%) 運輸部門 25.5万t-CO <sub>2</sub> (18.2%) 廃棄物部門 6.9万t-CO <sub>2</sub> (4.9%)	<平成20(2008)年度データ> CO <sub>2</sub> 157.2万t-CO <sub>2</sub> 産業部門 24.4万t-CO <sub>2</sub> (15.5%) 民生家庭部門 37.1万t-CO <sub>2</sub> (23.6%) 民生業務部門 56.5万t-CO <sub>2</sub> (35.9%) 運輸部門 34.0万t-CO <sub>2</sub> (21.6%) 廃棄物 4.7万t-CO <sub>2</sub> (3.0%) 工業プロセス 5.6万t-CO <sub>2</sub> (3.5%)
将来推計値	2020年の予測 温室効果ガス全体 125,700万t-CO <sub>2</sub> エネルギー転換部門 約5,000万t-CO <sub>2</sub> (38%減) 非エネルギー部門 約15,700万t-CO <sub>2</sub> (12%増) 産業部門 約45,000万t-CO <sub>2</sub> (2%増) 家庭部門 約18,000万t-CO <sub>2</sub> (変化なし) 業務部門 約22,000万t-CO <sub>2</sub> (変化なし) 運輸部門 約20,000万t-CO <sub>2</sub> (38%減)	2010年の予測(1990年比) エネルギー転換部門 40.1%減少 産業部門 20.8%減少(主に製造業) 運輸部門 33.9%増加 民生部門 53.6%増加(主に業務系) 廃棄物部門 19.4%増加	2020年の予測(1990年比) (90年比10.9%減少) 産業部門 38.2万t-CO <sub>2</sub> (2008年比9%増) 民生家庭部門 35.2万t-CO <sub>2</sub> (2008年比1%増) 民生業務部門 39.8万t-CO <sub>2</sub> (2008年比4%増) 運輸部門 25.5万t-CO <sub>2</sub> (2008年比増減なし) 廃棄物部門 6.9万t-CO <sub>2</sub> (2008年比増減なし)	2020年の予測結果 CO <sub>2</sub> 産業部門 30.2万t-CO <sub>2</sub> (2008年比23%増) 民生家庭部門 37.8万t-CO <sub>2</sub> (2008年比2%増) 民生業務部門 67.9万t-CO <sub>2</sub> (2008年比20%増) 運輸部門 31.9万t-CO <sub>2</sub> (2008年比6%減) 廃棄物 4.3万t-CO <sub>2</sub> (2008年比9%減) 工業プロセス 5.3万t-CO <sub>2</sub> (2008年比5%減) CH <sub>4</sub> 0.2万t-CO <sub>2</sub> N <sub>2</sub> O 1.1万t-CO <sub>2</sub> HFCs 1.5万t-CO <sub>2</sub> PFCs 0.8万t-CO <sub>2</sub> SF <sub>6</sub> 0.5万t-CO <sub>2</sub>
将来推計の前提条件設定	-	エネルギー転換部門: ・電気事業については、2010年までに新設及び廃止が予定されている各火力発電所を動員した。 ・ガスについては現状推移 産業部門: ・製造業については、大阪府の将来推計(2000年度から2010年度)を元に産業中分類別製造品出荷額等の伸び率を推計した。 ・建設業、農林業、水産業については、現状推移 運輸部門: ・自動車:車種別走行量の予測値の伸びに比例して当該車種のエネルギー消費量が推移するものとした。 ・鉄道:将来における路線延長を勘案 民生部門: ・家庭系:将来の推計世帯数(将来推計人口(大阪府資料)と世帯人員数から推計)に比例してエネルギー消費量が推移するものとした(人口伸び率0.993、世帯数伸び率1.085(2002年度比)) ・業務系:第三次産業就業者数の想定値の伸びに比例して床面積が推移するものとした	産業部門: ・電力、都市ガスについては近年の平均値を取り、そのまま推移する その他のエネルギー起源については、製造品出荷額、建設業、鉱業の従業員数、農産物出荷額について近年の平均をとり、そのまま推移する 民生家庭部門: ・世帯数の伸び率に準じる 民生業務部門: ・事業床面積の伸び率に準じる 運輸部門: ・自動車:将来の人口推計値に基づく ・鉄道:現状の排出量が将来においても変わらないと仮定 廃棄物部門: ・将来の人口推計値に準じる(2020年に358,547人(0.5%増))	CO <sub>2</sub> 家庭部門:将来人口値(2020年には350,417人(1.5%減)) 業務部門:国全体の床面積のトレンドに準じる 産業部門: ・農林水産業:横這いと仮定 ・鉱業・建設業:横這いと仮定 ・製造業:国全体の鉱工業生産指数等のトレンドに準じる 運輸部門: ・自動車:国全体の旅客輸送量のトレンドに準じる ・鉄道:横這いと仮定 ・廃棄物:市の将来発生ごみ量を適用 工業プロセス:横這いと仮定 CH <sub>4</sub> , N <sub>2</sub> O CO <sub>2</sub> の将来予測結果に準じる HFC, PFC, SF <sub>6</sub> 国全体の排出量のトレンドに準じる
				2020年の予測結果(トレンド) 民生家庭 1.02t-CO <sub>2</sub> (一人当たり) (2008年比10%増加) 運輸家庭 0.79t-CO <sub>2</sub> (一人当たり) (2008年比10%増加)

策定自治体		国	府	近隣市			市内一部地域
削減シナリオと削減効果	産業部門	環境省 対策を講じた場合の結果として記述 産業部門 18%減少(1990年比)	大阪府 対策を講じた場合の結果として記述 産業部門 26.5%減少	高槻市 産業部門 燃料転換 0.1万t-CO2 (2008年産業部門から0.2%削減) エネルギー効率改善 1.4万t-CO2 (2008年産業部門から4%削減) バイオマスの活用 1.2万t-CO2 (2008年産業部門から3%削減)	吹田市 産業部門 省エネ機器の導入・運用改善、燃料転換 1.60万t-CO2 (2008年産業部門から7%削減)	豊中市	彩都
	民生家庭部門	家庭部門 6%減少(1990年比)	民生部門 29.2%増加	民生家庭部門 燃料転換 2.5万t-CO2 (2008年民生家庭から7%削減) エネルギー効率改善 3.0万t-CO2 (2008年民生家庭から8%削減) 省エネ行動 0.5万t-CO2 (2008年民生家庭から1%削減)	家庭部門 住宅の断熱化、省エネ機器の導入、省エネ行動の実践 7.43万t-CO2 (2008年民生家庭から20%削減)	民生家庭部門 暖房・冷房対策(特に暖房) 2.4万t-CO2 (2008年民生家庭から5%削減) 給湯対策 3.2万t-CO2 (2008年民生家庭から7%削減) 太陽光発電等再生可能エネルギー 1.2万t-CO2 (2008年民生家庭から2%削減)	民生家庭 0.28t-CO2(一人当たり) BaU(機器の効率改善等) 0.34t-CO2 (2008年民生家庭から37%削減) 省エネ診断 0.01t-CO2 (2008年民生家庭から1%削減) 太陽光発電 0.04t-CO2 (2008年民生家庭から4%削減) トランシーバー機器導入促進 0.02t-CO2 (2008年民生家庭から2%削減) 新規住宅の省エネ性能向上 0.02t-CO2 (2008年民生家庭から2%削減) その他系統シェア変更等 0.04t-CO2 (2008年民生家庭から4%削減)
	民生業務部門	業務部門 1%増加(1990年比)		民生業務部門 燃料転換 0.2万t-CO2 (2008年民生業務から0.5%削減) エネルギー効率改善 0.9万t-CO2 (2008年民生業務から2%削減) バイオマスの活用 1.2万t-CO2 (2008年民生業務から3%削減)	業務部門 建築物の断熱化、省エネ機器の導入 12.07万t-CO2 (2008年民生業務から21%削減)	民生業務部門 暖房・冷房対策 1.5万t-CO2 (2008年民生業務から4%削減) 給湯対策 9.3万t-CO2 (2008年民生業務から23%削減) 太陽光発電に関する対策 5.3万t-CO2 (2008年民生業務から13%削減)	
	運輸部門	運輸部門 18%減少(1990年比)	運輸部門 19.5%増加	運輸部門 燃料転換 1.5万t-CO2 (2008年運輸部門から6%削減) エネルギー効率改善 1.4万t-CO2 (2008年運輸部門から6%削減) 省エネ行動 1.5万t-CO2 (2008年運輸部門から4%削減)	運輸部門 燃費改善、次世代車への乗り換え、エコドライブ 6.18万t-CO2 (2008年運輸部門から18%削減)	運輸部門 家庭系での利用抑制 2.4万t-CO2 (2008年運輸部門から7%削減) 業務系での利用抑制等 3.1万t-CO2 (2008年運輸部門から8%削減)	運輸家庭 0.21t-CO2(一人当たり) 乗用車効率改善等 0.20t-CO2 (2008年運輸部門から28%削減) 自動車シェアリング 0.05t-CO2 (2008年運輸部門から7%削減) 小型車両の積極的導入 0.05t-CO2 (2008年運輸部門から7%削減)
	その他	非エネルギー部門 20%減少(1990年比)	エネルギー転換部門 42.4%減少 廃棄物部門 2.7%増加 吸収源増加 16万t吸収	廃棄物部門 焼却量削減 0.6万t-CO2 (2008年運輸部門から9%削減) バイオマスの活用 0.3万t-CO2 (2008年運輸部門から4%削減)	廃棄物部門 省資源行動の実践 0.57万t-CO2 (2008年廃棄物部門から12%削減) まちづくり 交通流対策、バイオ燃料の利用、公共交通の利用促進 1.48万t-CO2 再生可能エネルギー 太陽光発電設備の導入 3.93万t-CO2 電力排出係数の向上 一般電気事業者の取り組み 15.46万t-CO2	廃棄物部門 事業系厨芥類の利用 0.5万t-CO2 (2008年廃棄物部門から6%削減)	
取組内容	産業部門	産業部門 設備更新時には、そのときの最高効率機器の導入 省エネ技術の導入 省エネ性能や低炭素技術に関するビジネス	産業部門 エネルギー多量消費事業者における計画的な対策の促進(5%削減目標)				
	民生部門	民生部門 省エネ性能の高い機器の普及 エネルギー消費量の見える化 建築物の断熱性能向上 太陽光発電設備の普及	民生部門 企業や家庭における省エネルギー行動等の促進(環境家計簿取り組み家庭数3万世帯等) 建築物の省エネルギー対策の推進(ESCO導入による削減6万t)	民生部門 環境にやさしいライフスタイル・事業活動の実現(住宅の低炭素化、高性能化の促進、等)	民生部門 省エネルギー機器等の導入促進 吹田環境パートナーシッププラザの開設 環境先進パートナーシッププロジェクトの推進(吹田市環境まちづくりガイドラインの運用、環境モニターによる見える化の推進、アジェンダ21すいたの推進、等) 環境学習・環境教育の推進(エコスクール活動の拡大、等) 東部拠点による環境まちづくり エコオフィスプランの推進	具体的戦略 民生部門 省エネ機器、省エネ住宅への取り組み等に対する支援システムの構築 学校等における光熱水費削減還元制度の仕組みづくり 地球温暖化防止エコポイント制度の仕組みづくり いままでする地球温暖化防止の取り組み 民生部門 暖房・冷房の設定温度、等 湯使用料削減、等 テレビ等電化製品の対策として、電球を蛍光灯にする、等 自動車の利用抑制として、アイドリングストップ、等	民生家庭 1 省エネ診断の推進 2 太陽光発電の導入促進 3 トランシーバー機器の導入促進 4 省エネ住宅の普及促進
	運輸部門	運輸部門 ハイブリッド自動車や電気自動車の普及 エコドライブの推進	運輸部門 自動車から排出される二酸化炭素抑制のための施策の推進(低公害車の200万台普及)	運輸部門 円滑に移動できる交通体系の整備(自動車から公共交通機関への利用転換の促進、自転車利用促進、等)	運輸部門 車に依存しない暮らしの推進(歩きたくなるまちづくり、レンタサイクル、電動アシスト自転車、カーシェアリング、など)	運輸部門 自動車の利用抑制と公共交通機関利用への転換促進	運輸家庭 1 モーダルシフトの推進 2 エコカーの普及促進(乗用車の効率改善)
	その他	エネルギー転換 原子力発電の推進 再生可能エネルギーの推進	エネルギー転換部門 新エネルギー等の普及促進(エコエネルギー都市大阪計画の導入目標) 吸収源の整備 緑の保全と創造の推進(府民の森林整備活動1万人/年)	エネルギー転換部門 再生可能エネルギーの導入、普及促進(エネルギーの地産地消)(森林系、未利用バイオマス、廃棄物系エネルギーの活用、等) 吸収源の整備 森林・緑地の整備とその機能の有効活用(緑地の保全および緑化の推進、等)	エネルギー転換部門 再生可能エネルギーの大型導入		
推進体制			各主体のパートナーシップによる推進 制度条例化(エネルギー多量排出事業者の計画的な温室効果ガス排出削減対策等) 府民運動の展開(各種キャンペーン展開、打ち水大作戦、シンポジウム開催等)	高槻市地球温暖化対策実行計画協議会 環境審議会 庁内の推進体制 広域行政との連携	吹田市地球温暖化対策地域協議会(計画の推進、進捗把握と報告、施策・取組の検討) 吹田市環境審議会(計画全体の進捗評価、助言、提言) 吹田市環境施策調整推進会議(計画の進捗評価、改善立案)	豊中市環境審議会(計画の評価) とよなか市民環境会議(豊中市環境委員会との協働により計画を推進) 豊中市環境委員会(市民環境会議との協働により計画を推進) 推進にあたり、国・府・周辺市町、大阪府地球温暖化防止活動推進員等と連携	彩都低炭素タウン推進協議会
進行管理			PDCAサイクル Check 温室効果ガスの算定 データ・施策の点検・評価 府民意識の調査 白書等での公表	PDCAサイクル Check 毎年、施策の実施状況を実行計画協議会へ報告・点検し、市民への公表 環境基本計画との整合と、社会情勢や対策技術の進展などの変化を踏まえた是正	PDCAサイクル Check 毎年度、温室効果ガス排出量実績(前々年度)や管理指標(前年度)により取組結果を把握し、市民や事業者公表 各部門の削減目安がどの程度達成されているかを検証 迅速に把握するための管理指標 ライフスタイルや事業活動の転換促進(家庭部門の電力消費量、等) 再生可能エネルギーの導入拡大(再生可能エネルギーの導入量、等) 低炭素まちづくりの推進(市民ひとりあたりのバス便数、等) 循環型社会の形成(市民ひとりあたりごみ排出量、等) 市役所の率先行動(事務事業に伴う排出量、等)	PDCAサイクル Check とよなかの環境 の発行 市民意見の募集(広報、フォーラム、HPを通じて) 環境審議会による評価 Act 次年度の施策・事業の見直し とよなかの環境 の発行 推進の継続に向けた機運づくり  (参考)関連モニター指標(環境基本計画) 部門別温室効果ガス総排出量1990年比(%) 1人あたりエネルギー消費量1990年比(%) 太陽光発電導入量(kW)(ただし市補助分) 高効率給湯器の設置台数(台) 1人あたり市内の公共交通の利用回数(回/年) 1人あたり市内の自家用車の登録台数(台) 床面積1m2あたり温室効果ガス排出量(t-CO2/m2)	